



## 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 **小松精練株式会社**

上場取引所 東

コード番号 3580

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 任田 賢久

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中田 清英

T E L (0761)55 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	17,081	8.1	140	-	56	92.3
16 年 9 月中間期	15,804	5.7	555	90.0	730	80.2
17 年 3 月期	31,965		588		1,002	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	99.8	0.02		-	
16 年 9 月中間期	378	94.4	8.83		-	
17 年 3 月期	821		19.19		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 29 百万円 16 年 9 月中間期 54 百万円 17 年 3 月期 170 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 42,749,211 株 16 年 9 月中間期 42,882,151 株 17 年 3 月期 42,823,266 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	44,001	27,357	62.2	640.07
16 年 9 月中間期	43,286	26,474	61.2	618.91
17 年 3 月期	43,470	26,982	62.1	631.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 42,741,696 株 16 年 9 月中間期 42,776,217 株 17 年 3 月期 42,754,416 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	157	1,777	392	5,100
16 年 9 月中間期	474	899	295	5,452
17 年 3 月期	123	1,178	513	7,093

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

### 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	33,000	60	420	260

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 08 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料連 6 ページをご参照ください。

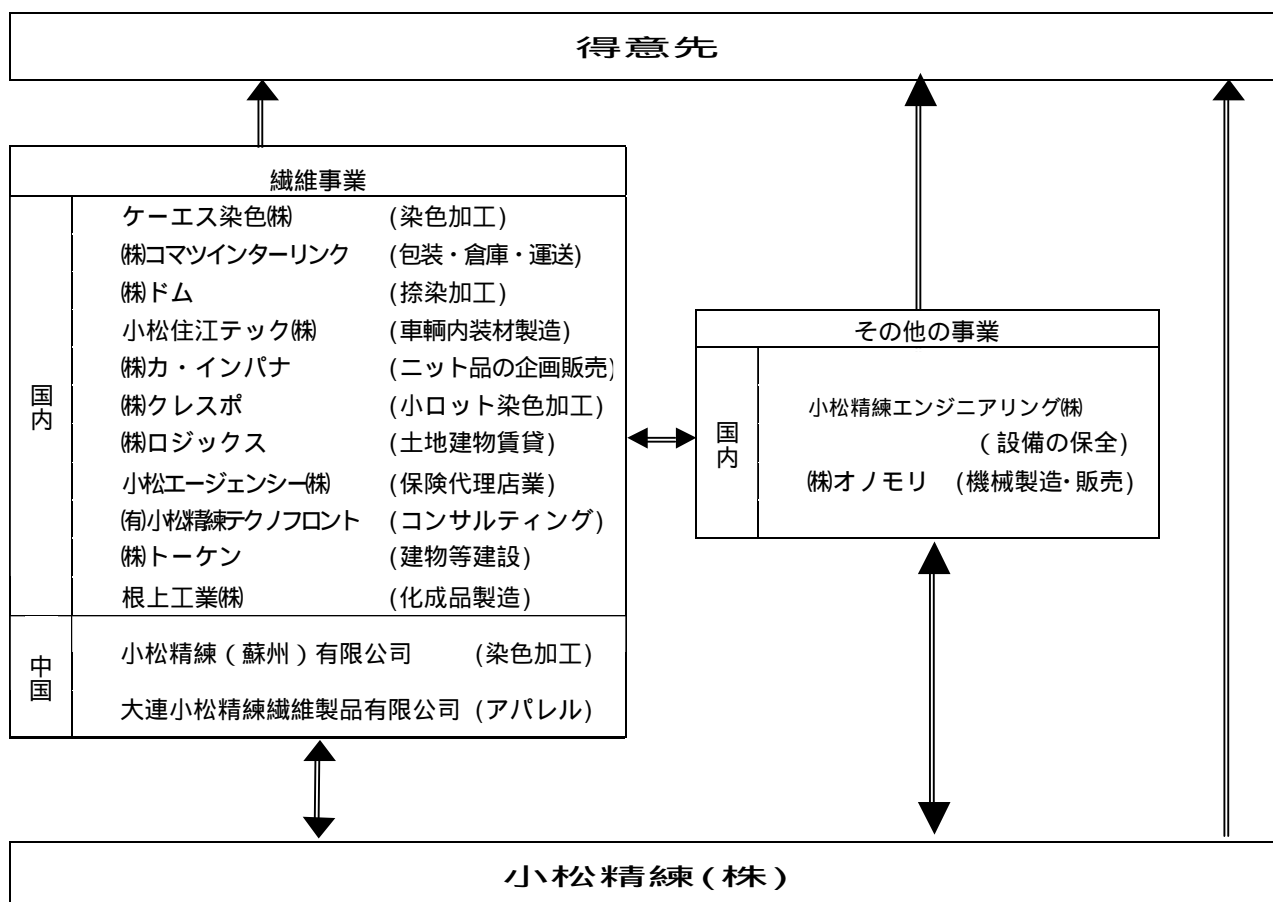
# 1. 企業集団等の状況

当企業集団は当社、子会社 12 社及び関連会社 3 社で構成され、各種織物、繊維品の染色その他の加工及び製造販売の「繊維事業」を主な内容とし、「その他の事業」として機械の製造販売を行っております。

当グループの事業にかかわる位置付けは次の通りであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分により記載しております。

区分	主要製品	会社名及び位置付け
繊維事業	合繊維物 薄膜製品 (DIMA) 商品	<p>国内では、当社、ケーエス染色(株) (連結子会社)、(株)ドム (連結子会社) 小松住江テック(株) (連結子会社)、(株)クレスポ (連結子会社) がそれぞれ加工及び製造・販売しており、また一部当社からの委託加工を請け負っております。(株)カ・インパナ (連結子会社) はニット製品の企画・販売を行っております。</p> <p>海外では中国において小松精練 (蘇州) 有限公司 (連結子会社) が染色加工を行っており、大連小松精練繊維製品有限公司 (連結子会社) は水着を中心とした縫製事業を行っております。</p> <p>(株)コマツインターリンク (連結子会社) は当社グループ製品の包装、保管及び出荷を行っております。</p> <p>(株)ロジックス (非連結子会社) は土地・建物の賃貸、小松エージェンシー(株) (非連結子会社) は損害保険等の代理店業務、(有)小松精練テクノフロント (非連結子会社) は染色加工等のコンサルティング及び技術指導を行っております。</p> <p>根上工業(株) (関連会社) は化成品の製造及び販売をおこなっており、当社に供給しております。</p> <p>(株)トーケン (関連会社) は総合建築業をおこなっており、当社の建物の建設等をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">会社数 計14社</p>
その他の事業	染色機械 産業機械	<p>小松精練エンジニアリング(株) (連結子会社) は、当社の設備等の保全を行っております。</p> <p>(株)オノモリ (関連会社) は染色機械及び産業機械の製造販売を行っております。</p> <p style="text-align: right;">会社数 計 2社</p>

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の (株) は連結子会社 (計 9 社)、(有) は非連結子会社 (持分法適用会社) (計 3 社)、(株) は関連会社 (持分法適用会社) (計 3 社) を示しております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーエス染色㈱	石川県能美市	125	繊維	100.0	当社からの織物の染色委託加工を行う。当社より資金の貸付。 役員：兼任5名、転籍1名
㈱コマツインターリンク 5	石川県能美市	186	繊維	100.0	当社製品の包装、保管及び出荷を行っている。当社所有の土地、建物を賃貸。 当社より資金の貸付。 役員：兼任5名、転籍2名
㈱ドム	石川県能美市	90	繊維	100.0	当社からの織・編物の捺染加工の委託加工を行う。当社より資金の貸付。 役員：兼4名、転籍3名
小松精練エンジニアリング㈱	石川県能美市	10	その他	100.0	当社設備等の保全を行う。 当社所有の建物の賃貸。 役員：兼任4名
小松住江テック㈱ 4	石川県白山市	200	繊維	51.0	当社からの編物の染色委託加工を行う。当社所有の土地、建物を賃貸。 役員：兼任5名
㈱カ・インパナ 4	石川県能美市	70	繊維	85.7	当社のニット生地仕入及びニット製品の販売先 役員：兼任4名
㈱クレスポ 4	石川県能美市	20	繊維	100.0	当社からの小ロットの染色委託加工を行う。当社より資金の貸付。 役員：兼任5名
小松精練(蘇州)有限公司 1, 3	中国江蘇省蘇州市	29,500 千米ドル	繊維	51.0	染色加工品を仕入。 役員の兼任...5名
大連小松精練繊維製品有限公司 3, 4	中国遼寧省大連市	420千米ドル	繊維	90.0	当社からのニット製品の委託縫製を行う。 役員：兼任4名
(持分法適用非連結子会社) 小松エージェンシー㈱ 2	石川県能美市	10	繊維	100.0	当社の業務の一部を請け負っている。 役員：兼任5名、転籍1名
㈱ロジックス 2	石川県能美市	40	繊維	100.0	建物を賃借している。 役員：兼任4名
(有)小松精練テクノフロント 2	石川県能美市	9	繊維	100.0	当社の業務の一部を請け負っている。 役員：兼任4名
(持分法適用関連会社) ㈱トーケン	石川県小松市	60	繊維	49.7	当社建物等の建設・修理を行っている。 役員：兼任2名
㈱オノモリ	石川県能美市	290	その他	40.5	当社染色機械等を製造している。 役員：兼任1名
根上工業㈱	石川県能美市	60	繊維	30.0	化成品を仕入れている。 役員：兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社であります。

3. 2: 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

4. 3: 「議決権の所有(又は被所有)割合」は、登記資本に占める出資持分比率を記載しております。

5. 4: 小松住江テック㈱は前中間連結会計期間において持分法適用非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、前連結会計年度より連結に含めることといたしました。また、この変更に合わせて連結情報をより充実させるため、主たるセグメントである繊維事業を営む㈱カ・インパナ、大連小松精練繊維製品有限公司及び前連結会計年度中に株式の100%を取得し、㈱クレスポを連結対象としました。

6. 5: ㈱コマツインターリンクは前連結会計年度中に、連結子会社の㈱ケイスを吸収合併しております。この合併により㈱ケイスは事業の一部(ユニフォーム販売事業)を㈱コマツインターリンクが継承し、解散しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、「芸術の工業化を目指す」をモットーとして、人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための素材の開発・製造・販売を通じて社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応するため、事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保持への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、利益配分につきましては、時代の変化に対応するため、新規事業領域の開発、研究開発、マーケティング力の強化、生産、物流等に対する効率化及びコストダウンのための投資を進めながら企業の競争力を維持強化し、利益を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

### (3) 投資単位引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家層の参加を促すなど、株式市場活性化のための有効な施策であると認識しております。当社といたしましては、株価水準、株式市場の動向、費用等を勘案しながら検討を続けてまいります。

### (4) 会社の中期的な戦略および対処すべき課題

現在の繊維業界を取り巻く環境は、原油価格の高騰による燃料・原材料価格の上昇に加え、中国の全世界への輸出拡大による国内繊維業界の淘汰・縮小が見られるなど厳しい経営環境が続きますが、当社グループといたしましてはこの厳しい経営環境に対応し、更なる企業体質の強化と収益力の向上を図るため、以下の重点課題の達成を目指しております。

#### 新規事業の開拓

当社は、従来より培ってきた「匠」の染色加工技術を活かしながら、これまでにはない独自の製品創りを目指した製品染色事業の開始など、当社のドメインから派生する新規事業を積極的に展開してまいります。また、新市場開拓ならびに新規分野への進出のため、産官学との共同開発や異業種を含む国内外との連携を図り、同時にM&Aなどの投資活動を行い、積極的に事業拡大を目指します

#### 環境対応型経営の推進

今年8月に導入した環境配慮型素材ブランド「HOKUTO」に代表される環境に配慮した技術開発を進めると同時にゼロエミッションへの対応を図るなど環境対応型経営を積極的に推進してまいります。

#### 非衣料分野の拡大

小松住江テック(株)の車輦内装材分野の拡大や当社において高機能テキスタイルによる生活関連資材、産業資材等の非衣料分野の積極的拡大を目指します。

#### 輸出ビジネスの強化ならびにグローバルオペレーションの推進

ブルミエールヴィジョン、インターテキスタイル展など海外見本市への積極的な出展や販売代理店網を駆使した直接輸出の拡大を目指します。同時に小松精練(蘇州)有限公司のフル生産体制を早期に実現し、適地生産・適地販売体制の確立を目指します。

#### 徹底的なコストダウン

原油価格の高騰に対応し、原材料の海外調達による更なる拡大に加え、生産性の向上による製造原価の低減などトータルコストダウンに努め、収益体質の強化に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、現在の激しい環境変化に対し、経営効率を最大化するために迅速な意思決定によるスピード経営を進めると同時に株主、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー（利害関係者）の利益を調和させ、その総和としての利益を最大化することを目指し、経営の透明性・公正性を実現するためのコーポレート・ガバナンス強化を最重要課題の一つとして位置付けております。

取締役会・経営会議

当社のトップマネジメントシステムとしては、原則月1回の取締役会の開催に加え、取締役ならびに部門長出席による定期的な経営会議を開催し、部門相互の情報交換、意見交換を行いながら、経営環境の変化に合わせた迅速な意思決定を行っております。

社外取締役の選任

当社は、公正な経営の実現とより高い見地からの意思決定を行うため、社外取締役3名を招聘しております。

監査役会

当社は、従来からコーポレート・ガバナンスの実効性と投資家からの信頼性を高めるために監査役会を社外監査役2名を含む4名で構成し、監査体制の強化を図っております。

委員会の概要

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、また社員へのコンプライアンスに関する相談窓口としてコンプライアンスカウンターを設け、コンプライアンス体制の強化を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当中間期の概況

##### 全般の概況

(単位：百万円未満切り捨て)

	連結 (対前年中間 期増減率)	単独 (対前年中間 期増減率)	連単倍率
売上高	17,081 (+8.1%)	14,945 (+2.2%)	1.14
営業利益(は損失)	140 (-)	142 (-71.4%)	-
経常利益	56 (-92.3%)	279 (-57.8%)	0.20
中間純利益	0 (-99.8%)	161 (-52.6%)	0.00
1株当たり中間純利益	0円02銭 (-99.8%)	3円79銭 (-52.4%)	-
総資産	44,001 (+1.7%)	40,080 (+1.2%)	1.10
株主資本	27,357 (+3.3%)	26,687 (+4.0%)	1.03
株主資本比率	62.2% (+1.0ポイント)	66.6% (+1.8ポイント)	-

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用や個人消費の改善を受け、一部に景気の回復傾向が見られますが、原油価格の高騰が企業収益を圧迫するなど、予断は許さない状況が継続しております。

繊維業界におきましても、今夏の「クールビズ」が衣料消費を牽引したものの、素材産業では原油価格高騰の影響が直撃するなど厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、技術開発、用途開拓ならびに新規事業の開拓を強化し、グローバル展開の推進、グループの相互補完によるシナジー効果の発揮に努め、さらには環境対応型経営の推進を行っております。具体的には、製品染色事業を本格的に開始し、同時に、テキスタイルや製品での海外直接販売の拡大を行っております。また、多品種・小ロット・短納期対応の染色子会社(株)クレスボヤフリーロットプリントの(株)ドム、ナイロン染色のケーエス染色(株)との相互補完を進めております。さらに環境配慮型素材ブランド「HOKUTO」の導入により、製造工程や素材での環境対応を進めております。

しかしながら、原油価格の高騰による製造コストの上昇による収益悪化に加え、連結子会社での不良在庫化した製品の一括処理による損失発生などがあり、大きく利益を圧迫いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は17,081百万円(前年同期比8.1%増)、営業損失140百万円、経常利益56百万円(前年同期比92.3%減)、中間純利益0百万円(前年同期比99.8%減)の増収減益となりました。

##### 部門別の概況

- ・主力の染色部門では、高付加価値商品の新触感素材「ビンテージ織意」は堅調に推移したものの、汎用品素材は中国製品との競争が激化しているため、受注は全般的に低迷しており、さらには、原油価格の高騰による燃料、薬品などの原材料費の高騰が影響し、収益性を悪化させました。また、小松精練(蘇州)有限公司は生産量の拡大を行っている途上にあり、フル操業には至らず苦戦いたしました。
- ・車輻内装材部門は、商品確立及び市場導入が影響し、業績改善には至っておりません。
- ・物流部門では、不良在庫化した製品の一括処理による損失の発生などもあり、大幅な赤字を計上いたしました。

#### 2. 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、原油高の影響や政府の税制改革による増税など先行き不安要因があり、本格的な回復には時間がかかるものと思われまます。繊維業界におきましても燃料・原材料の高騰による経営環境の悪化が懸念され、厳しい状況となるものと予想されます。

このような環境下、当社グループといたしましては、製造原価の低減によるコスト競争力の強化に加え、新規事業の開拓、車輻内装材分野を含む非衣料分野での用途拡大、海外拠点との連動による輸出の拡大などに努めてまいります。しかしながら、原油価格高騰に伴うコスト上昇が今後も影響すると予想され厳しい状況が継続すると思われまます。

以上により、通期の業績は連結売上高33,000百万円(前期比3.2%増)、経常利益420百万円(前期比58.1%減)、当期純利益260百万円(前期比68.4%減)を見込んでおります。

## 3. 財政状態

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況ならびに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りであります。

(単位：百万円未満切り捨て)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	474	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,777	899	878
財務活動によるキャッシュ・フロー	392	295	96
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	17	+0
現金及び現金同等物の増加額	1,993	702	1,290
現金及び現金同等物の期首残高	7,093	6,277	816
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	-	121	+121
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,100	5,452	352

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ減少したことにより前年同期比 316 百万円減少の 157 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ固定資産の購入が減少し、投資有価証券の購入が増加したため、前年同期比 878 百万円減少の 1,777 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは連結子会社において借入金を返済したため前年同期比 96 百万円減少の 392 百万円となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額 18 百万円を加え、現金及び現金同等物は前期末に比べ、1,993 百万円（前年同期比 1,290 百万円減）の減少となり、当中間期末残高は 5,100 百万円（前年同期比 352 百万円減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
株主資本比率 (%)	63.2	66.3	59.2	62.1	62.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	24.4	29.8	45.2	55.0	55.9
債務償還年数 (年)	-	0.0	0.3	4.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	22,159.2	254.2	96.2	77.47

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 14 年 3 月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は行っておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成17年9月30日現在		平成16年9月30日現在			平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流 動 資 産	22,591	51.3	23,327	53.9	735	22,892	52.7
現金及び預金	5,220		5,877		657	6,313	
受取手形及び売掛金	9,499		9,092		406	9,105	
有 価 証 券	3,003		4,081		1,078	2,802	
た な 卸 資 産	3,687		2,962		724	3,908	
前払消費税等	815		793		21	-	
繰延税金資産	192		292		99	266	
そ の 他	217		246		29	515	
貸倒引当金	44		19		24	20	
固 定 資 産	21,410	48.7	19,959	46.1	1,450	20,578	47.3
有形固定資産	9,717	22.1	9,438	21.8	279	9,677	22.3
建物及び構築物	3,422		2,560		862	3,430	
機械装置及び運搬具	4,074		3,916		158	4,030	
土 地	1,911		1,768		143	1,909	
建設仮勘定	19		969		949	11	
そ の 他	288		224		64	295	
無形固定資産	376	0.9	401	0.9	24	446	1.0
ソフトウェア	270		374		104	343	
そ の 他	105		26		79	103	
投資その他の資産	11,316	25.7	10,120	23.4	1,196	10,454	24.0
投資有価証券	9,537		7,855		1,681	8,496	
差入保証金	119		100		18	99	
繰延税金資産	1,552		2,093		541	1,784	
そ の 他	106		69		37	73	
資 産 合 計	44,001	100.0	43,286	100.0	714	43,470	100.0



(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流 動 負 債	9,380	21.3	9,445	21.8	65	9,074	20.9
支払手形及び買掛金	6,544		6,259		284	7,000	
短期借入金	306		62		244	306	
未払法人税等	177		347		169	308	
未払費用	471		458		13	412	
預り消費税等	900		897		3	-	
繰延税金負債	1		0		0	1	
賞与引当金	475		525		49	474	
その他	503		895		391	570	
固 定 負 債	5,878	13.4	5,813	13.4	65	6,016	13.8
長期借入金	-		-		-	193	
退職給付引当金	5,234		5,151		83	5,143	
役員退職慰労引当金	629		641		12	663	
その他	14		21		6	15	
負 債 合 計	15,258	34.7	15,258	35.2	0	15,090	34.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,385	3.1	1,553	3.6	167	1,397	3.2
(資本の部)							
資 本 金	4,680	10.7	4,680	10.8	-	4,680	10.8
資 本 剰 余 金	4,720	10.7	4,720	10.9	-	4,720	10.9
利 益 剰 余 金	17,390	39.5	17,294	40.0	95	17,588	40.5
その他有価証券評価差額金	893	2.0	123	0.3	769	408	0.9
為替換算調整勘定	151	0.3	189	0.4	37	247	0.6
自己株式	175	0.4	155	0.4	20	168	0.4
資 本 合 計	27,357	62.2	26,474	61.2	882	26,982	62.1
負債、少数株主持分及び資本合計	44,001	100.0	43,286	100.0	714	43,470	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	17,081	100.0	15,804	100.0	1,277	31,965	100.0
売 上 原 価	14,884	87.1	13,250	83.9	1,633	27,253	85.3
売 上 総 利 益	2,196	12.9	2,553	16.2	356	4,712	14.7
販売費及び一般管理費	2,336	13.7	1,997	12.6	338	4,123	12.9
営業利益(は損失)	140	0.8	555	3.5	695	588	1.8
営業外収益	221	1.3	213	1.3	8	463	1.5
受 取 利 息	12		14		1	28	
受 取 配 当 金	24		21		3	37	
持分法による投資利益	29		54		25	170	
雑 収 益	154		122		32	227	
営業外費用	24	0.2	38	0.2	13	49	0.2
支 払 利 息	2		0		2	1	
為 替 差 損	17		-		17	-	
雑 支 出	5		38		32	48	
経 常 利 益	56	0.3	730	4.6	674	1,002	3.1
特 別 利 益	2	0.0	70	0.4	68	752	2.4
固定資産売却益	1		0		0	671	
貸倒引当金戻入益	-		5		5	6	
投資有価証券売却益	-		20		20	29	
国庫補助金収入	1		44		43	44	
特 別 損 失	20	0.1	194	1.2	174	489	1.5
固定資産売却損	-		11		11	20	
固定資産除却損	20		20		0	73	
関係会社株式売却損	-		-		-	60	
投資有価証券売却損	-		27		27	169	
投資有価証券評価損	-		1		1	17	
ゴルフ会員権売却損	-		8		8	8	
役員退職慰労引当金繰入額	-		88		88	88	
固定資産圧縮損	-		35		35	35	
特別退職金	-		-		-	15	
税金等調整前中間(当期)純利益	37	0.2	606	3.8	568	1,264	4.0
法人税、住民税及び事業税	161	0.9	348	2.2	186	582	1.8
法人税等調整額	23	0.1	86	0.6	62	66	0.2
少数株主利益(は損失)	101	0.6	34	0.2	67	205	0.6
中間(当期)純利益	0	0.0	378	2.4	378	821	2.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	4,720	4,720	-	4,720
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,720	4,720	-	4,720
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	17,588	17,110	478	17,110
利益剰余金増加高	0	378	378	821
中間(当期)純利益	0	378	378	821
利益剰余金減少高	198	193	4	343
配当金	192	193	1	343
役員賞与	5	-	5	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	17,390	17,294	95	17,588

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	37	606	568	1,264
減価償却費	671	612	59	1,393
退職給付引当金の増減額(減少：)	91	29	62	21
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	34	88	123	86
持分法による投資利益	29	54	25	170
受取利息及び受取配当金	37	36	1	66
支払利息	2	0	2	1
投資有価証券売却益	-	20	20	29
投資有価証券売却損	-	27	27	169
投資有価証券評価損	-	1	1	17
関係会社株式売却損	-	-	-	60
固定資産除却売却損益(益：)	19	31	12	577
国庫補助金収入	1	44	43	44
固定資産圧縮損	-	35	35	35
ゴルフ会員権売却損	-	8	8	8
売上債権の増減額(増加：)	390	42	347	120
たな卸資産の増減額(増加：)	235	281	516	1,182
仕入債務の増減額(減少：)	456	244	212	3
その他	291	234	57	297
小 計	400	952	552	808
利息及び配当金の受取額	54	63	8	135
利息の支払額	2	0	2	1
法人税等の支払額	295	541	246	819
営業活動によるキャッシュ・フロー	157	474	316	123
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	820	524	295	620
定期預金の払戻による収入	620	2,022	1,402	1,936
有価証券の取得による支出	899	699	199	1,799
有価証券の償還による収入	1,400	1,050	350	4,734
投資有価証券の取得による支出	1,618	1	1,617	1,311
投資有価証券の売却による収入	-	146	146	860
非連結子会社株式取得による支出	-	5	5	-
短期貸付返戻による収入	-	-	-	90
固定資産の取得による支出	425	2,871	2,445	4,179
固定資産の売却による収入	18	23	5	1,462
長期貸付による支出	33	34	0	34
国庫補助金収入	1	44	43	44
その他	19	49	30	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,777	899	878	1,178
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の純増減額(減少：)	193	40	233	16
自己株式の純増減額(増加：)	7	141	134	154
配当金の支払額	191	193	1	343
財務活動によるキャッシュ・フロー	392	295	96	513
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	17	0	12
現金及び現金同等物の増加額	1,993	702	1,290	775
現金及び現金同等物の期首残高	7,093	6,277	816	6,277
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	-	121	121	40
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,100	5,452	352	7,093

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社 ケーエス染色(株)、(株)コマツインターリンク、(株)ドム、小松精練エンジニアリング(株)、小松住江テック(株)、(株)カ・インパナ、(株)クレスポ、小松精練(蘇州)有限公司(中国)、大連小松精練繊維製品有限公司(中国)
- (2) 非連結子会社 3社 小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント
- (3) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社
- |        |    |                                      |
|--------|----|--------------------------------------|
| 非連結子会社 | 3社 | 小松エージェンシー(株)、(株)ロジックス、(有)小松精練テクノフロント |
| 関連会社   | 3社 | (株)トーケン、(株)オノモリ、根上工業(株)              |
- (2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は発生年度を基準に以後5年間で均等償却していますが、金額が僅少なものは発生年度に一括償却しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ケーエス染色(株)、(株)ドム、小松精練エンジニアリング(株)、小松住江テック(株)、(株)カ・インパナ、小松精練(蘇州)有限公司及び大連小松精練繊維製品有限公司の中間決算日は6月30日、(株)コマツインターリンクの中間決算日は8月31日、(株)クレスポの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

- ・時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産

商品・原材料 …… 主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品 …… 主として個別法による原価法(工程別総合原価計算法)

貯蔵品 …… 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

##### (ロ) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(D) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

(H) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当制度は当社及び連結子会社全社が当中間連結会計期間末日までに廃止しており、「役員退職慰労引当金」は各社の制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(ロ) 納税額及び法人税等調整額

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩し及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

（固定資産の減損にかかる会計基準）

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益の影響はありません。

[表示方法の変更]

（賞与引当金）

従来、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、連結財務諸表の正確性を期すため区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間についても改正後の表示区分に組み替えて表示しております。

**注 記 事 項****(中間連結貸借対照表関係)**

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,519 百万円	23,346 百万円	24,025 百万円
2. 従業員の年金資金運用基金よりの借入金に対する保証	7 百万円	8 百万円	8 百万円

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	5,220 百万円	5,877 百万円	6,313 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	820 百万円	524 百万円	620 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	699 百万円	99 百万円	1,399 百万円
現金及び現金同等物	5,100 百万円	5,452 百万円	7,093 百万円

**(リース取引関係)**

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

**(デリバティブ取引に関する事項)**

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める繊維事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）（単位：百万円未満切り捨て）

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海外売上高	2,757	1,097	442	1,197	5,496
連結売上高					17,081
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%	6.4%	2.6%	7.0%	32.2%

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）（単位：百万円未満切り捨て）

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海外売上高	2,651	1,325	413	1,145	5,536
連結売上高					15,804
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8 %	8.4%	2.6 %	7.2%	35.0 %

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）（単位：百万円未満切り捨て）

	東アジア	ヨーロッパ	北 米	その他の地域	計
海外売上高	5,064	2,325	829	2,006	10,225
連結売上高					31,965
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.8%	8.7 %	2.6 %	6.3 %	32.0%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 ..... 東アジア : 中国、台湾、韓国

ヨーロッパ : イタリア、フランス、ドイツ、イギリス

北 米 : アメリカ合衆国、カナダ

そ の 他 : 中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 6. 有価証券関係

## (1) 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等 社 債	802 3,016	799 3,011	2 4	200 5,816	201 5,831	1 14	802 3,627	804 3,638	1 10
計	3,818	3,811	7	6,017	6,033	15	4,430	4,443	12
区 分	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	3,811	5,307	1,495	2,948	3,147	199	2,810	3,493	682
計	3,811	5,307	1,495	2,948	3,147	199	2,810	3,493	682

## (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切り捨て)

内 容	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,015	1,972	1,876
資産担保コール・パ-	1,399	799	1,499
計	3,415	2,772	3,376